

結 果 の 概 説

1 概要

平成22年の工業統計調査結果（平成22年12月31日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

工場数は1748工場で、前回（平成21年）より5.8%（107工場）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.3ポイント増加して11.6%となっている。

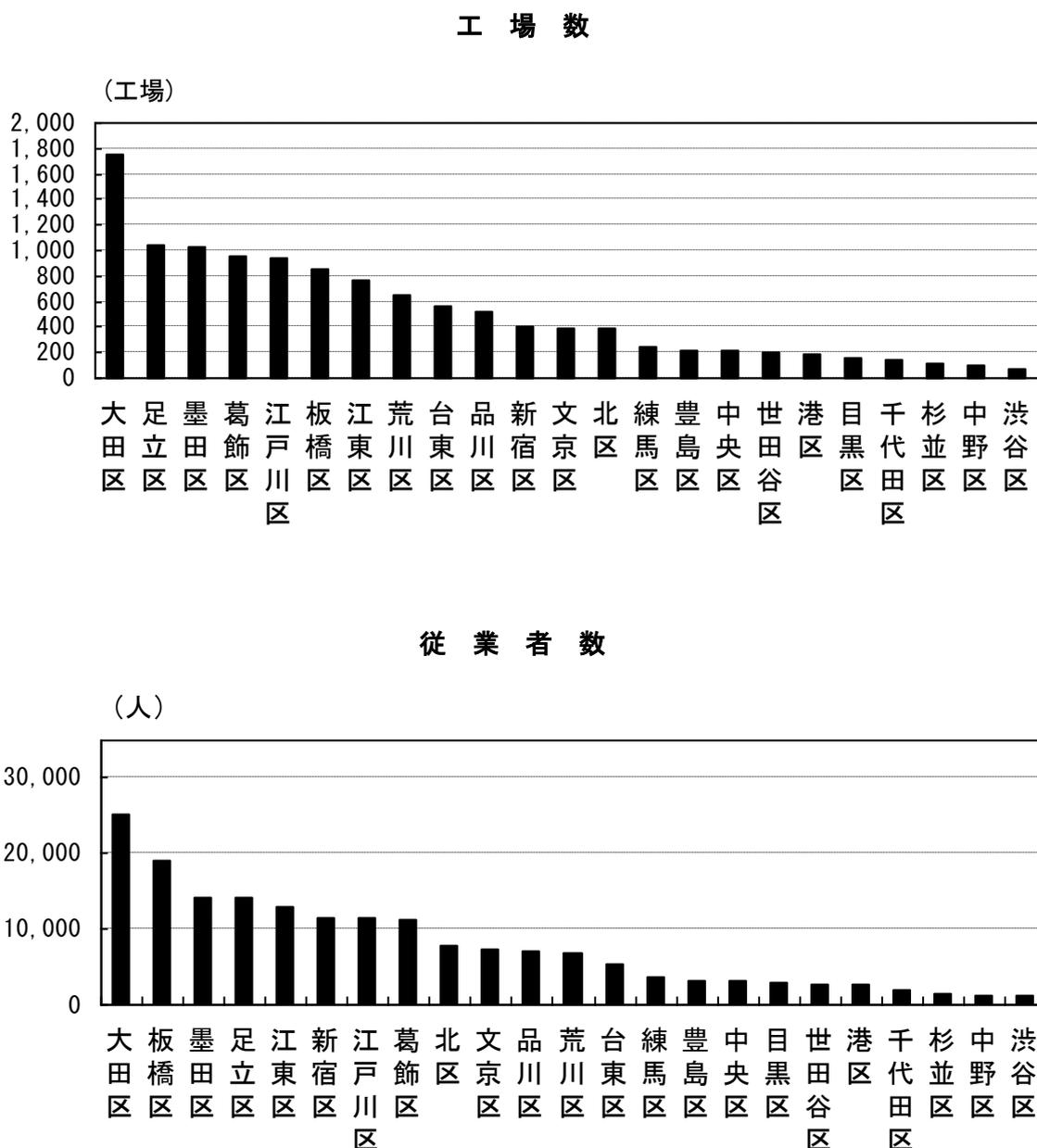
従業者数は2万5314人で、前回（平成21年）より3.9%（1014人）減少している。東京都に占める割合は前回より0.1ポイント増加して8.2%となっている。

製造品出荷額等は4730億3499万円で、前回（平成21年）より14.2%（780億1866万円）減少している。東京都に占める割合は前回より1.2ポイント減少して5.7%となっている。

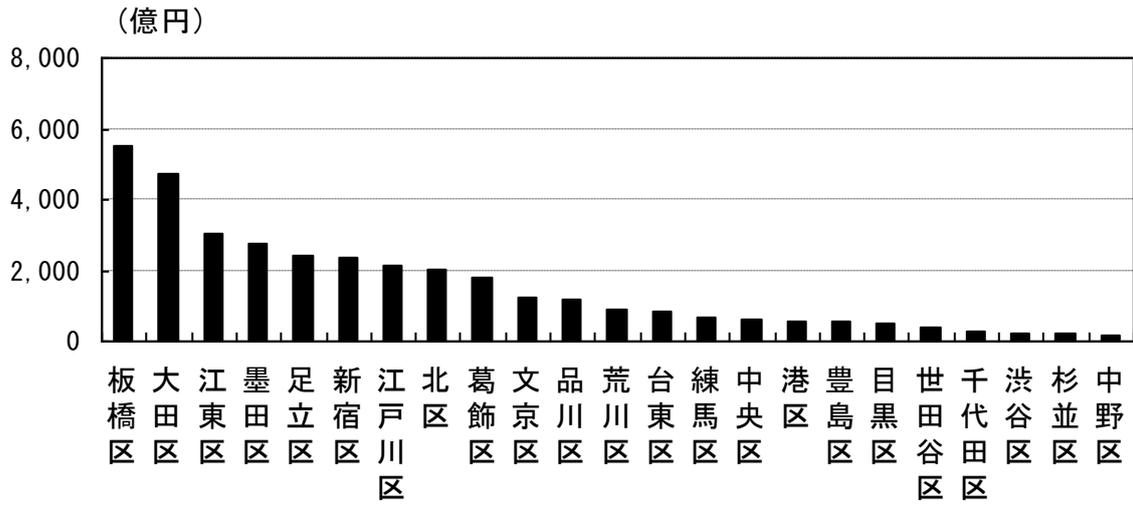
大田区は、23区中、工場数、従業者数は第1位だが、製造品出荷額等は今回調査で1位から2位に転じた。（図1のとおり）

図 1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等

（従業者 4人以上）



製造品出荷額等



昭和58年以降の推移を見ると、工場数は昭和58年をピークに、従業者数は昭和60年をピークに、減少傾向にある。製造品出荷額等は平成3年をピークに、増加した年もあるが、減少傾向にある。

平成22年はそれぞれのピーク時と比べると34.1%、29.0%、27.1%に減少している。

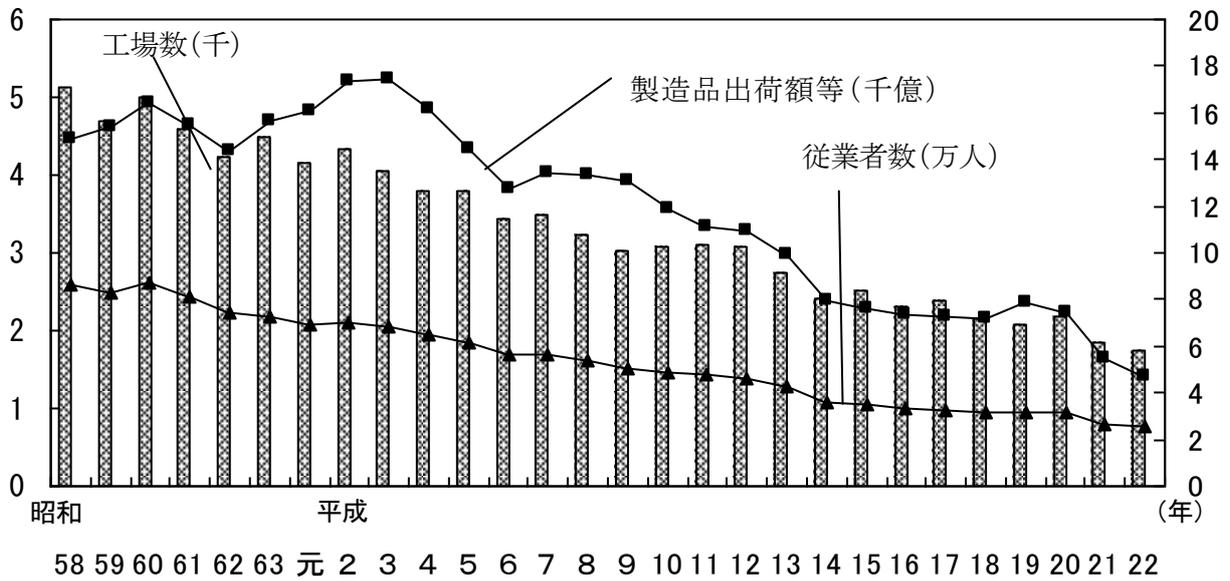
(表1及び図2のとおり)

表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

年次	工場数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等(万円)	前年比(%)
昭和58年	5,120	110.2	86,597	102.1	148,794,743	97.5
59	4,705	91.9	83,154	96.0	153,701,846	103.3
60	4,995	106.2	87,250	104.9	163,834,373	106.6
61	4,586	91.8	81,203	93.1	154,534,457	94.3
62	4,236	92.4	74,010	91.1	143,349,778	92.8
63	4,475	105.6	72,593	98.1	156,120,003	108.9
平成元年	4,154	92.8	69,385	95.6	161,036,777	103.1
2	4,321	104.0	69,883	100.7	173,130,941	107.5
3	4,058	93.9	68,227	97.6	174,652,430	100.9
4	3,789	93.4	64,796	95.0	161,885,097	92.7
5	3,783	99.8	61,962	95.6	144,274,276	89.1
6	3,438	90.9	56,535	91.2	127,324,122	88.3
7	3,483	101.3	55,987	99.0	134,379,805	105.5
8	3,232	92.8	53,538	95.6	133,608,631	99.4
9	3,014	93.3	50,812	94.9	130,586,305	97.7
10	3,070	101.9	48,848	96.1	119,195,206	91.3
11	3,104	101.1	47,654	97.6	111,235,945	93.3
12	3,077	99.1	46,112	96.8	109,727,133	98.6
13	2,755	89.5	42,678	92.6	98,981,758	90.2
14	2,423	87.9	36,181	84.8	79,828,031	80.6
15	2,515	103.8	34,844	96.3	75,718,963	94.9
16	2,299	91.4	33,026	94.8	73,355,219	96.9
17	2,391	104.0	32,741	99.1	72,315,803	98.6
18	2,162	90.4	31,522	96.3	72,128,563	99.7
19	2,066	95.6	31,432	99.7	78,289,626	108.5
20	2,180	105.5	31,322	99.7	74,526,047	95.2
21	1,855	85.1	26,328	84.1	55,105,365	73.9
22	1,748	94.2	25,314	96.1	47,303,499	85.8

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)



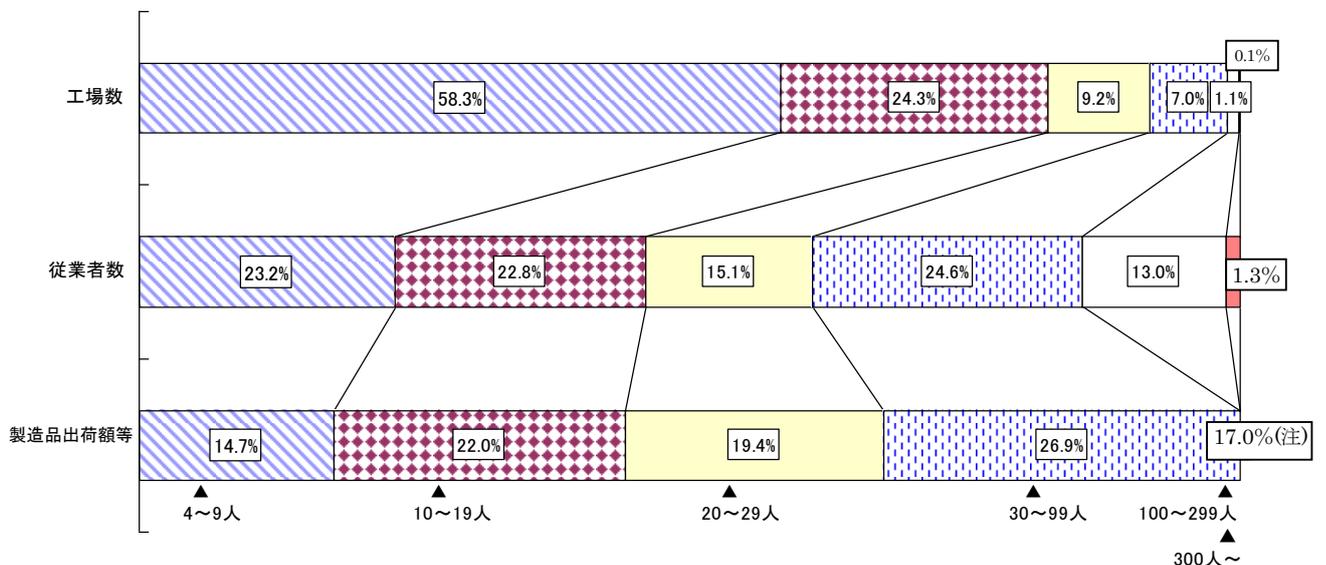
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」の工場は、工場数で全体の58.3%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ23.2%、14.7%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では8.2%にすぎないが、従業者数で38.9%、製造品出荷額等では、44.0%を占めている(図3のとおり)。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)



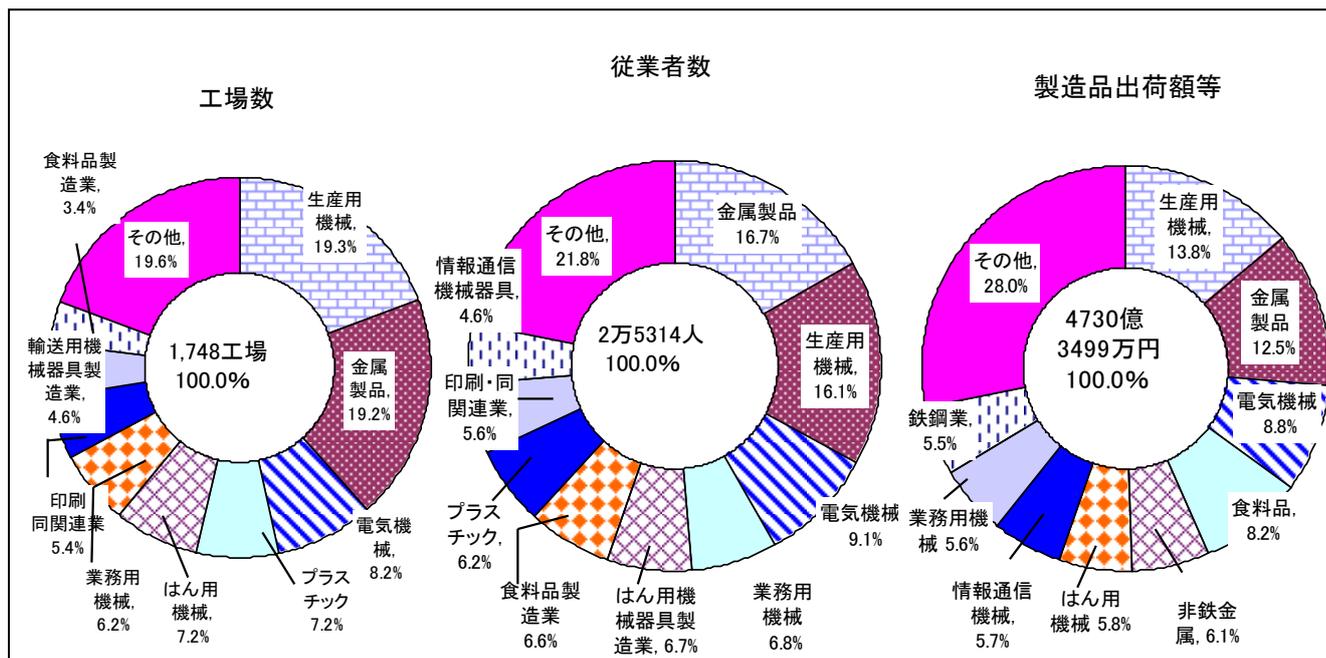
(注) 100人以上の従業者規模の製造品出荷額等は秘匿数値を含んだ合算となっている。

(3) 産業別状況

産業別に見ると、工場数は「生産用機械器具製造業」が第1位で、337工場（構成比19.3%）となっている。第2位が「金属製品製造業」で335工場（同19.2%）である。従業員数は、「金属製品製造業」が1位で4230人（同16.7%）、「生産用機械器具製造業」が2位で4065人（同16.1%）となっている。製造品出荷額等においては「生産用機械器具製造業」が第1位で652億3025万円（同13.8%）となっている。第2位は「金属製品製造業」で589億7709万円（同12.5%）となっている。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)



2 工場数

工場数は1748工場で、前回（平成21年）より5.8%（107工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「生産用機械器具製造業」が337工場（構成比19.3%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」が335工場（同19.2%）、「電気機械器具製造業」が144工場（同8.2%）の順となっている（図4のとおり）。

前回比をみると、増加したのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」（100%増・1工場増）と「非鉄金属製造業」（23.9%増・11工場増）など6産業で、「石油製品・石炭製品製造業」（50.0%減・1工場減）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（33.3%減・1工場減）など18産業で減少となっている。（統計表第3表のとおり）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「4～9人」の工場が、1019工場（構成比58.3%）で最も多く、次いで「10～19人」が425工場（同24.3%）、「20～29人」161工場（同9.2%）の順となっている。（図3のとおり）。

前年比をみると、30人以上の従業者規模で2工場増加した以外はどの従業者規模でも工場数が減少している。（表2のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

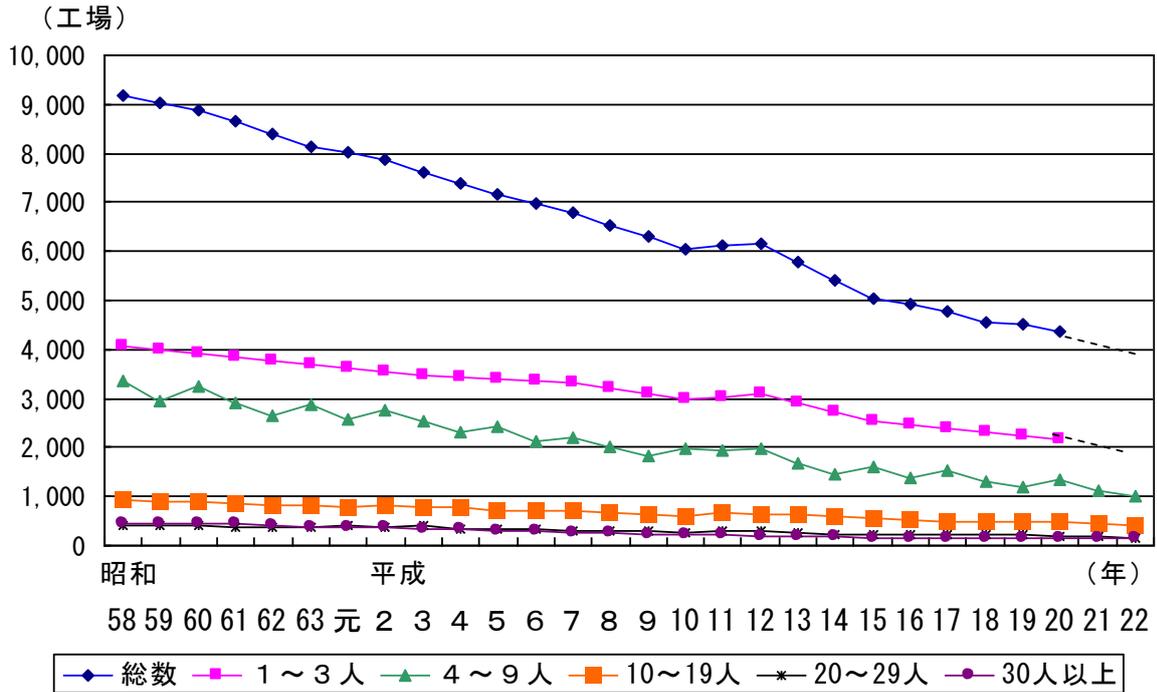
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は平成12年に増加があったものの、減少が続いている。「30人以上」は平成19年、20年、22年に微増しているが、昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
58	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
元	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	1,529	496	214	152
18	-	-	1,289	495	228	150
19	-	-	1,195	496	223	152
20	4,362	2,182	1,351	473	202	154
21	-	-	1,104	433	177	141
22	-	-	1,019	425	161	143

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年、21年、22年は、従業者1～3人の工場について調査をしていない。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年、21年、22年は従業者1～3人の工場について調査未実施。点線部分は推察。

3 従業者数

従業者数は2万5314人で、前回(平成21年)より3.9% (1014人) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が4230人(構成比16.7%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」4065人(同16.1%)、「電気機械器具製造業」2315人(同9.1%)の順となっている(図4のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が5873人(構成比23.2%)で最も多く、次いで「10～19人」5769人(同22.8%)、「20人～29人」3815人(同15.1%)の順となっている。

前回比をみると、「30人～49人」が417人(17.4%)増加している以外は、全ての規模で従業者が減少している(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4730億3499万円で、前回(平成21年)より14.2% (780億1866万円) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「生産用機械器具製造業」が652億3025万円(構成比13.8%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」589億7709万円(同12.5%)、「電気機械器具製造業」416億4532万円

(同8.8%)の順となっている。この3産業で大田区全体の35.1%を占めている。(図4のとおり)

1工場当たりの製造品出荷額等は、「化学工業」が10億2864.1万円以最も多く、次いで「釜業・土石製品製造業」が7億427.3万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「非鉄金属製造業」が5278.1万円以最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」4543.7万円となっている(表3及び図6のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「10～19人」が1039億9477万円(構成比22.0%)以最も多く、次いで「20～29人」915億4313万円(同19.4%)、「50～99人」749億7168万円(同15.8%)の順となっている。

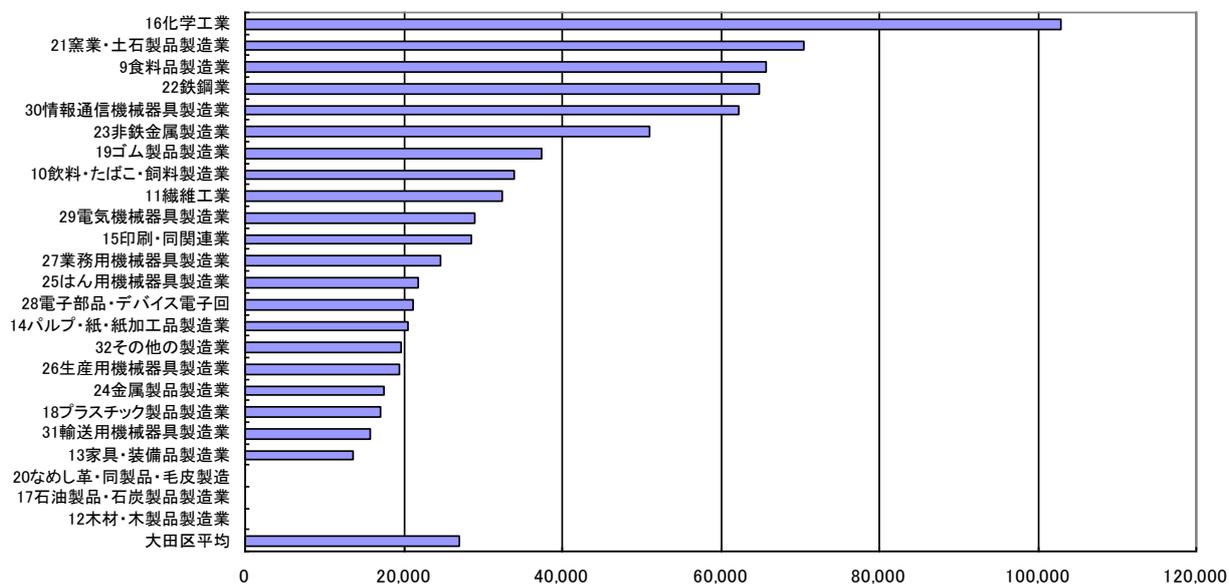
前年比をみると増加をしたのは従業者規模が「10～19人」のみで、1.7%増加した。「1～3人」「200人～299人」を除くそれ以外の規模では減少した。特に「100～199人」では46.5%の減少となった。(統計表第5表のとおり)。

表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

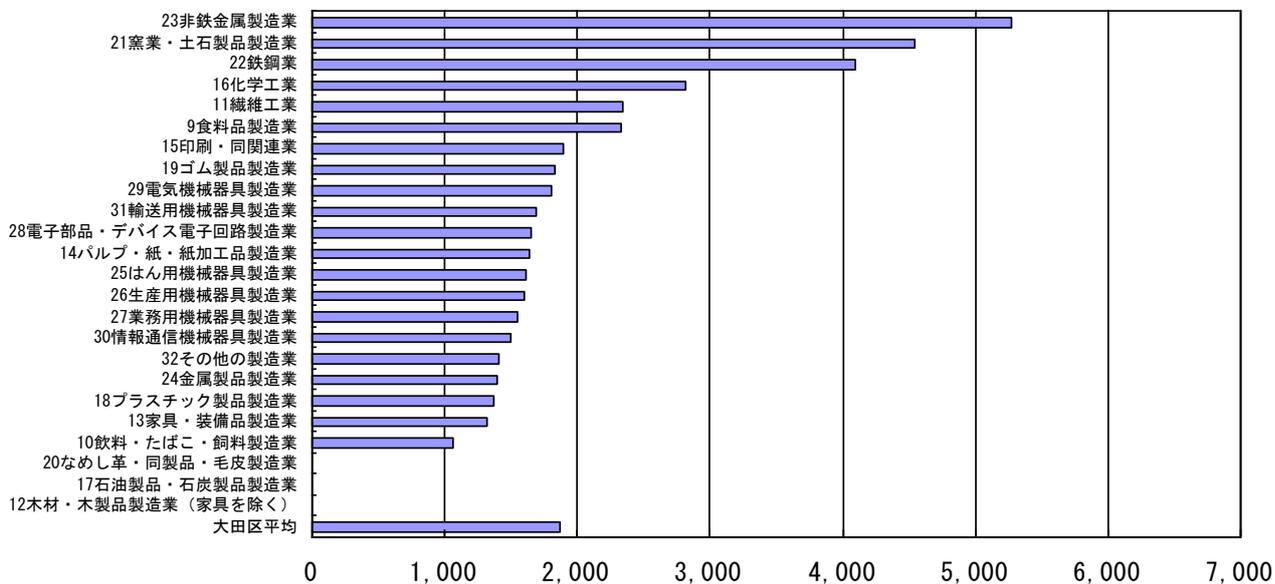
No.	産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等 (万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等 (万円)
	大田区平均	27,061.5	1,868.7
9	食料品製造業	65,733.1	2,333.5
10	飲料・たばこ・飼料製造業	33,871.0	1,058.5
11	繊維工業	32,342.6	2,345.5
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	x	x
13	家具・装備品製造業	13,614.1	1,314.5
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	20,460.7	1,640.3
15	印刷・同関連業	28,444.7	1,897.7
16	化学工業	102,864.1	2,818.2
17	石油製品・石炭製品製造業	x	x
18	プラスチック製品製造業	17,014.3	1,369.0
19	ゴム製品製造業	37,386.5	1,823.7
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x
21	窯業・土石製品製造業	70,427.3	4,543.7
22	鉄鋼業	64,810.3	4,095.4
23	非鉄金属製造業	50,929.1	5,278.1
24	金属製品製造業	17,605.1	1,394.3
25	はん用機械器具製造業	21,902.4	1,607.6
26	生産用機械器具製造業	19,356.2	1,604.7
27	業務用機械器具製造業	24,637.2	1,552.4
28	電子部品・デバイス電子回路製造業	21,088.8	1,647.6
29	電気機械器具製造業	28,920.4	1,798.9
30	情報通信機械器具製造業	62,368.7	1,502.9
31	輸送用機械器具製造業	15,708.1	1,689.7
32	その他の製造業	19,659.4	1,411.4

図6 産業中分類別 1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

1工場あたり製造品出荷額等



従業者1人あたり製造品出荷額等



万円

5 粗付加価値額

粗付加価値額は2121億975万円で、前回(平成21年)より10.0%(236億9186万円)減少している。

(1) 産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「生産用機械器具製造業」が217億3626万円(構成比18.4%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」204億1960万円(同17.3%)、「電気機械器具製造業」107億9487万円(同9.1%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「鉄鋼業」が920.2万円で最も多く、次いで「化学工業」918.9万円、「電気機械器具製造業」827.8万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「金属製品製造業」で118億7471万円(構成比12.7%)で最も多く、次いで「食料品製造業」115億5703万円(同12.3%)、「生産用機械器具製造業」111億1377万円(同11.8%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「化学工業」が1550.6万円で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1235.3万円、「鉄鋼業」1100.8万円、「食料品製造業」1068.1万円の順となっている(表4及び統計表第6、7表のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が496億3359万円(構成比23.4%)で最も多く、次いで「4～9人」368億70万円(同17.3%)、「50～99人」343億8325万円(同16.2%)の順となっている。

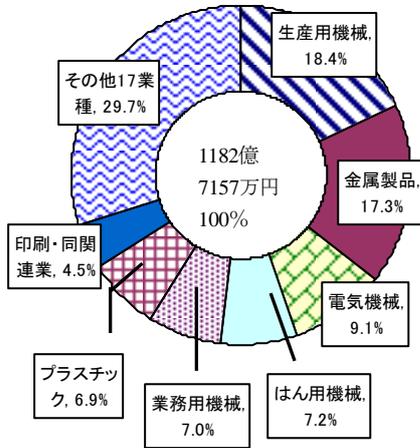
また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「50～99人」が1004.2万円で最も多く、次いで「100～199人」997.2万円、「30～49人」866.4万円の順となっている(統計表第5表のとおり)。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比 (従業者4人以上)

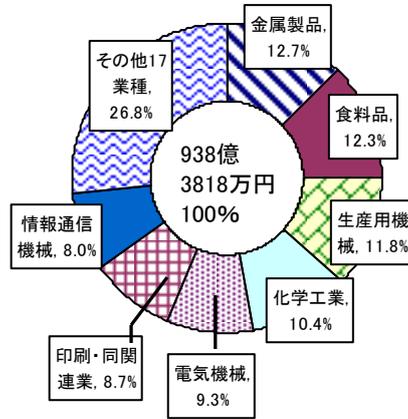
従業者「29人以下」の工場			従業者「30人以上」の工場		
産業中分類	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)	産業中分類	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)
生産用機械器具製造業	2,173,626	18.4	金属製品製造業	1 187 471	12.7
金属製品製造業	2,041,960	17.3	食料品製造業	1 155 703	12.3
電気機械器具製造業	1,079,487	9.1	生産用機械器具製造業	1 111 377	11.8
はん用機械器具製造業	846,691	7.2	化学工業	975 340	10.4
業務用機械器具製造業	831,185	7.0	電気機械器具製造業	874 523	9.3
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	813,462	6.9	印刷・同関連業	815 272	8.7
印刷・同関連業	530,677	4.5	情報通信機械器具製造業	749 950	8.0
その他 17 業種	3,510,069	29.7	その他 17 業種	2 514 182	26.8

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比（従業者4人以上）

従業者数「29人以下」の工場



従業者数「30人以上」の工場



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は676工場で、大田区全体の38.7%を占めている。このうち「金属製品製造業」が151工場あり、大森地区全体の22.3%を占めて第1位、次いで「生産用機械器具製造業」106工場（構成比同15.7%）、「電気機械器具製造業」71工場（同10.5%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は、1万602人、製造品出荷額等は2431億2365万円で、それぞれ大田区全体の41.9%、51.4%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は173工場で、大田区全体の9.9%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が31工場あり、調布地区全体の17.9%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」21工場（構成比同12.1%）、「業務用機械器具製造業」20工場（同11.6%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は2453人、製造品出荷額等は351億4903万円で、それぞれ大田区全体の9.7%、7.4%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は899工場で、大田区全体の51.4%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が200工場あり、蒲田地区全体の22.2%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」163工場（構成比同18.1%）、「はん用機械器具製造業」75工場（同8.3%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は、1万2259人、製造品出荷額等は1947億6231万円で、それぞれ大田区全体の48.4%、41.2%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成22年、21年）

（従業者4人以上）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 22年	平成 21年	前回比	平成 22年	平成 21年	前回比	平成 22年	平成 21年	前回比
大森地区	676 38.7%	705 38.0%	-29 95.9%	10,602 41.9%	10,871 41.3%	-269 97.5%	2,431 51.4%	2,913 52.9%	-482 83.5%
調布地区	173 9.9%	182 9.8%	-9 95.1%	2,453 9.7%	2,561 9.7%	-108 95.8%	351 7.4%	355 6.4%	-4 98.9%
蒲田地区	899 51.4%	968 52.2%	-69 92.9%	12,259 48.4%	12,896 49.0%	-637 95.1%	1,948 41.2%	2,243 40.7%	-295 86.8%
総数	1,748	1,855	-107 94.2%	25,314	26,328	-1,014 96.1%	4,730	5,511	-781 85.8%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

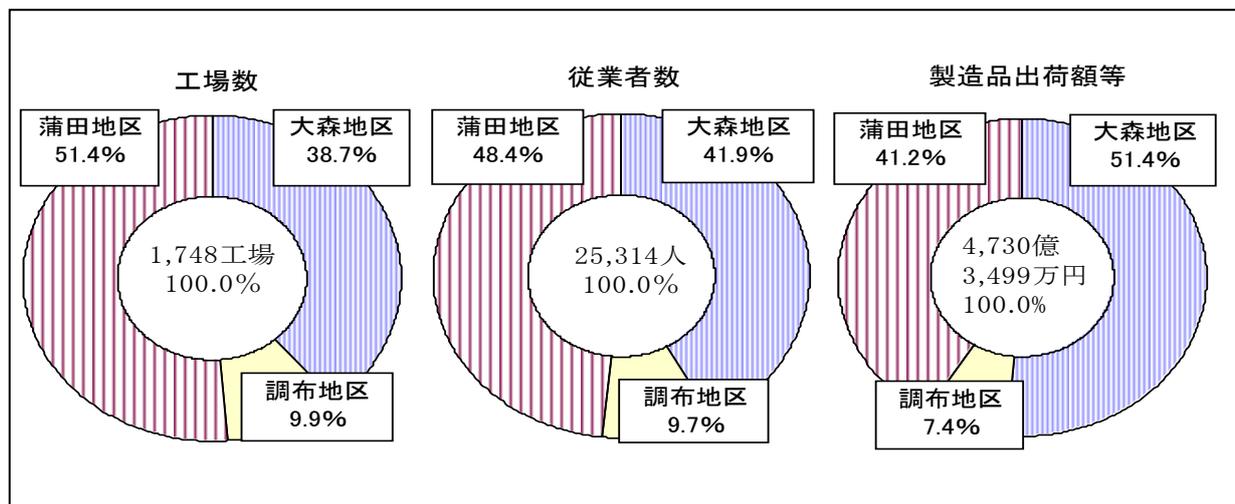


図9 地区別産業中分類別工場数（従業者4人以上）

